NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

第24期 報告書

平成29年1月1日 ▶ 平成29年12月31日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第24期（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで）における当社の取組み及び業績について、ご報告申し上げます。

当社は新規事業として、昨年５月にタンクコンテナを活用した各種ガスの国際輸送・回収・保管サービスを開始致しました。更に本年１月にフロンガスの回収から再生・破壊に至る処理ができる設備を稼動したことにより、ガスのトータルソリューションサービスをご提供できることとなりました。今後はこれまでのケミカルタンクビジネスに加え、地球環境に優しいガスタンクビジネスを当社第二の収益の柱として着実に育ててまいります。

また本年２月には、広範かつ戦略的なパートナーシップを築くため、株式会社商船三井と資本業務提携契約を締結致しました。今後は双方の利益拡大に資する事項について具体的に協議し、協力関係を深めてお互いの企業価値を最大化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご指導を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

平成30年3月

代表取締役社長
松元　孝義

事業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界景気の持ち直しを背景に、幅広い業種で鉱工業生産指数が上昇しました。また、景気回復が続くなか雇用者数も増加を続けており、個人消費も緩やかな回復基調を維持しています。
世界経済に目を向けますと、米国では、雇用者数の底堅い伸びと所得環境の改善を背景に、個人消費が堅調に推移しました。一方、ユーロ圏においては、域外向け輸出の増加を背景に製造業PMIの改善が継続しており、低迷していた域内向けについても回復が見られております。中国においては、個人消費と輸出は堅調に拡大しているものの、政府による金融引き締めや大気汚染問題などの深刻化を受けた環境規制の強化により工業生産の増勢は鈍化しました。
このような状況のもと、当社グループは活発な営業活動を推進し、日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引はもちろん、日本を介さない三国間輸送取引のいずれにおいても、前期を大幅に上回る輸送取扱実績をあげました。また、一年を通じて為替相場が安定していたこともあり、当社グループの当連結会計年度の売上高は前期比1,210百万円増の11,705百万円となりました。
営業利益については、将来を見据えた設備投資を積極的に継続していることから減価償却費が増加したほか、在庫に余裕のある地域から液体貨物の輸送ニーズが高い地域にタンクコンテナを回送するための費用が嵩んだものの、グループ一丸となり営業活動を推進した結果、前期比149百万円増の1,865百万円を確保致しました。
また経常利益は、為替差損を37百万円（前期は５百万円の為替差損）計上したものの、前期末までに実施したリファ

日本コンセプト株式会社　経営理念

1．わたしたちは、効率的な国際物流システムを構築・運営することにより、
　世界中のお客様に貢献します。
2．わたしたちは、きめ細かい高品質のサービスをお客様に提供します。
3．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有し、
　国際物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。
4．わたしたちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

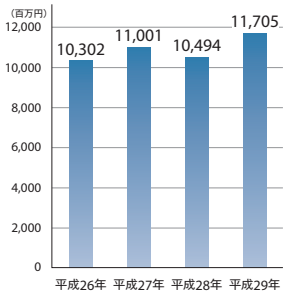
イナンスによる調達金利の引き下げにより支払利息が前連結会計年度より51百万円減少したことから、1,772百万円となりました。この結果、法人税等差引後の親会社株主に帰属する当期純利益は1,245百万円を計上しております。

平成30年の日本経済は、経済対策の効果や企業の在庫復元の動きが一巡することにより成長ペースは鈍化するものの、雇用情勢や実質所得は引き続き緩やかな改善が見込まれ、景気は底堅く推移することが期待されます。一方、世界経済を見ますと、米国では、民間主導の自律的な景気回復傾向が続くとみられ、２％代前半の成長が持続する見通しであります。ユーロ圏においては、ユーロ高により輸出の減速感が強まることが予想されるため、１％代後半を中心とした成長ペースになることが想定されます。中国では、小型自動車減税措置の完全終了や環境規制の強化に伴う影響により景気は減速傾向をたどるものの、6.4％程度の成長を続ける見通しであります。

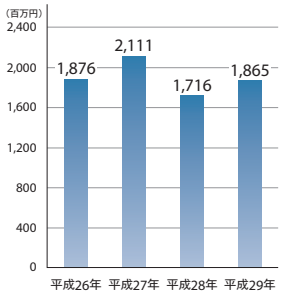
このような情勢の中、当社グループは、各地域のタンクコンテナの在庫最適化を図りながら、当社グループ内のみならず株式会社商船三井グループ各社と連携を強化し、海外での取扱量を着実に積み上げてまいります。一方国内においては、自社物流拠点網を活用した国内ワンウェイ輸送や附加価値サービスの需要を取り込むとともに、ガス用タンクコンテナを扱う第２の支店として本年１月に開設した阪神支店でも各種ガスの取扱いを増やしていく所存です。また、フロンガスの破壊事業を開始し、環境に優しいトータルソリューションサービスをご提供できる拠点として京葉臨海支店を広くお客様にアピールし、新たな需要を取り込んでまいります。これらの結果、当社グループの次期連結会計年度における業績見通しは、前提となる為替相場を１ドル111円00銭とした上で、売上高12,284百万円、営業利益1,935百万円、経常利益1,877百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,298百万円を予想しております。

財務ハイライト（連結）

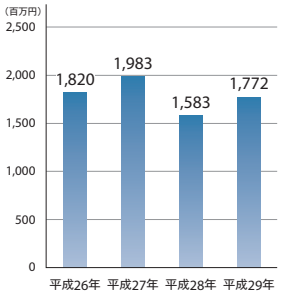
■売上高



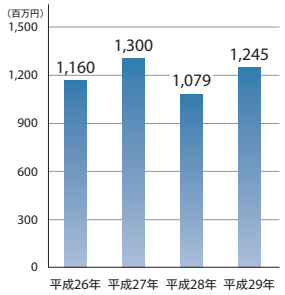
■営業利益



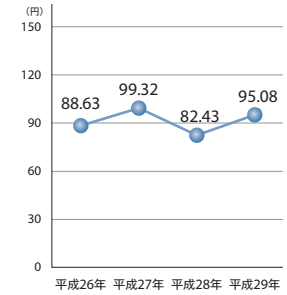
■経常利益



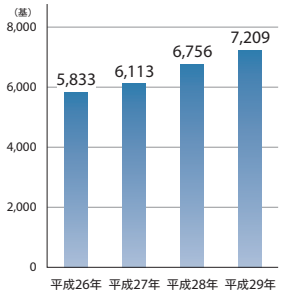
■親会社株主に帰属する当期純利益



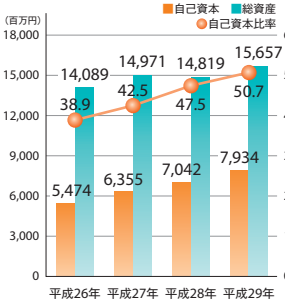
■1株当たり当期純利益



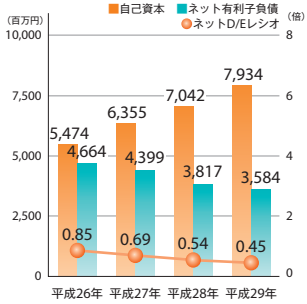
■タンクコンテナ保有基数



■自己資本比率



■ネットD／Eレシオ※



※ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

株式会社商船三井との資本業務提携

当社と株式会社商船三井は、2018年２月13日付で、
資本業務提携契約を締結いたしました。

NICHICON NIPPON CONCEPT CORPORATION ＋ MOL 商船三井

◆資本業務提携の主な内容

- 海外拠点及び営業ネットワークの共有
- 両社サービスの共同営業
- 共同技術研究・開発
- 共同購買
- 両社サービスの積極的な利用
- 人材の交流





当社の既存ネットワークに加え、商船三井グループ各社の海外ネットワークを活かした営業活動を展開することにより、全世界における知名度を向上し、競争力を高めてまいります。

連結業績推移

区　分		第21期（平成26年12月期）	第22期（平成27年12月期）	第23期（平成28年12月期）	第24期（平成29年12月期）
売上高	（百万円）	10,302	11,001	10,494	**11,705**
売上総利益	（百万円）	3,095	3,397	3,019	**3,248**
営業利益	（百万円）	1,876	2,111	1,716	**1,865**
経常利益	（百万円）	1,820	1,983	1,583	**1,772**
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	1,160	1,300	1,079	**1,245**
純資産	（百万円）	5,474	6,355	7,042	**7,934**
総資産	（百万円）	14,089	14,971	14,819	**15,657**
１株当たり純資産額	（円）	418.02	485.25	537.72	**605.79**
１株当たり当期純利益金額	（円）	88.63	99.32	82.43	**95.08**
自己資本比率	（%）	38.9	42.5	47.5	**50.7**
自己資本当期純利益率	（%）	23.6	22.0	16.1	**16.6**
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,764	2,061	1,945	**2,102**
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3	△ 697	△ 678	**△ 1,490**
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	1,768	1,363	1,267	**611**
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 1,410	△ 1,186	△ 1,176	**△ 1,042**

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いましたが、第21期（平成26年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	第23期（平成28年12月31日）	第24期（平成29年12月31日）	増　減
【資産の部】			
流動資産（※1）	3,922	4,164	241
現金及び預金	2,569	2,492	△ 77
売掛金	1,177	1,330	152
その他	176	342	166
貸倒引当金	△ 0	△ 1	△ 0
固定資産（※2）	10,897	11,493	596
有形固定資産	10,637	11,068	431
建物及び構築物（純額）	883	1,236	352
機械装置及び運搬具（純額）	215	273	57
タンクコンテナ（純額）	7,098	6,890	△ 208
土地	2,195	2,195	—
建設仮勘定	210	440	229
その他	32	32	0
無形固定資産	138	229	91
投資その他の資産	121	194	73
繰延資産	0	—	0
資産合計	14,819	15,657	837

（単位：百万円）

科　目	第23期（平成28年12月31日）	第24期（平成29年12月31日）	増　減
【負債の部】			
流動負債（※3）	2,884	3,332	447
買掛金	772	879	106
短期借入金	120	420	300
1年内返済予定の長期借入金	1,191	974	△ 216
1年内償還予定の社債	30	—	△ 30
リース債務	267	422	154
未払法人税等	167	321	153
その他	334	314	△ 19
固定負債（※4）	4,892	4,390	△ 501
長期借入金	3,258	2,869	△ 389
リース債務	1,473	1,375	△ 98
その他	160	146	△ 13
負債合計	7,777	7,723	△ 53
【純資産の部】			
株主資本	7,022	7,875	852
資本金	600	600	—
資本剰余金	526	526	—
利益剰余金	5,896	6,748	852
自己株式	△ 0	△ 0	—
その他の包括利益累計額	20	59	39
純資産合計（※5）	7,042	7,934	891
負債純資産合計	14,819	15,657	837

※1　現金及び預金が77百万円減少したものの、売掛金が152百万円、その他流動資産が166百万円増加したこと等により、流動資産は前連結会計年度末比241百万円増加（6.2%増）の4,164百万円となりました。

※2　減価償却等によりタンクコンテナ（純額）が208百万円減少したものの、京葉臨海支店や阪神支店の開設、及び次期基幹システム開発に伴い建物及び構築物(純額)が352百万円、機械装置及び運搬具（純額）が57百万円、建設仮勘定が229百万円、無形固定資産が91百万円、投資その他の資産が73百万円増加したこと等により、固定資産は、前連結会計年度末比596百万円増加（5.5%増）の11,493百万円となりました。

※3　買掛金が106百万円、短期借入金が300百万円、リース債務が154百万円、未払法人税等が153百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が216百万円、1年内償還予定の社債が30百万円、その他の負債が19百万円減少したこと等により、流動負債は、前連結会計年度末比447百万円増加（15.5%増）の3,332百万円となりました。

※4　長期借入金が389百万円、リース債務が98百万円、その他の負債が13百万円減少したこと等により、固定負債は、前連結会計年度末比501百万円減少（10.2%減）の4,390百万円となりました。

※5　利益剰余金が852百万円、為替換算調整勘定が38百万円増加したことにより、純資産は、前連結会計年度末比891百万円増加(12.7%増）の7,934百万円となりました。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第23期 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで	第24期 平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで	増　減
売上高（※6）	10,494	11,705	1,210
売上原価	7,475	8,456	981
売上総利益	3,019	3,248	229
販売費及び一般管理費	1,302	1,383	80
営業利益	1,716	1,865	149
営業外収益	30	32	1
営業外費用	163	125	△ 38
経常利益（※7）	1,583	1,772	188
特別利益	2	—	△ 2
特別損失	7	4	△ 2
税金等調整前当期純利益	1,578	1,767	189
法人税等	498	522	23
当期純利益	1,079	1,245	165
親会社株主に帰属する当期純利益	1,079	1,245	165

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第23期 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで	第24期 平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで	増　減
営業活動による キャッシュ・フロー（※8）	1,945	2,102	156
投資活動による キャッシュ・フロー（※9）	△ 678	△ 1,490	△ 812
フリーキャッシュ・フロー	1,267	611	△ 655
財務活動による キャッシュ・フロー（※10）	△ 1,176	△ 1,042	133
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 52	14	67
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	38	△ 416	△ 454
現金及び現金同等物の 期首残高	2,525	2,564	38
現金及び現金同等物の 期末残高	2,564	2,148	△ 416

連結株主資本等変動計算書（要約）　第24期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成29年1月1日残高	600	526	5,896	△ 0	7,022	△ 0	21	20	7,042
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 392		△ 392				△ 392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,245		1,245				1,245
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						0	38	39	39
連結会計年度中の変動額合計	—	—	852	—	852	0	38	39	891
平成29年12月31日残高	600	526	6,748	△ 0	7,875	△ 0	60	59	7,934

※6　輸出・輸入・三国間・国内輸送取引のいずれも、前期を大幅に上回る取扱実績をあげたうえ、一年を通じて為替相場が安定していたこともあり、当社グループの当連結会計年度の売上高は前期比1,210百万円増加（11.5％増）の11,705百万円となりました。

※7　為替差損を37百万円（前期は5百万円の為替差損）計上したものの、前期末までに実施したリファイナンスによる調達金利の引き下げにより支払利息が前連結会計年度より51百万円減少したことから、経常利益は前期比188百万円増加（11.9％増）の1,772百万円となりました。

※8　営業活動の結果得られた資金は、2,102百万円（前期は1,945百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,767百万円と減価償却費904百万円であり、法人税等の支払額402百万円と売上債権の増額150百万円が主な減少要因です。

※9　投資活動に使用した資金は、1,490百万円（前期は678百万円の支出）となりました。主な減少要因は、定期預金の純増額336百万円、有形固定資産の取得による支出999百万円、及び無形固定資産の取得による支出83百万円です。

※10　財務活動の結果支出した資金は、1,042百万円（前期は1,176百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金と長期借入金による収入990百万円と702百万円であり、主な資金の減少要因は、短期借入金、長期借入金、及びリース債務の返済による支払690百万円、1,308百万円、及び283百万円、並びに社債の償還による支払30百万円、及び配当金の支払額392百万円です。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	平成6年1月
資本金	6億44万円
従業員数	172名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた総合物流業
事業内容	化学品、及び各種ガスの国際複合一貫輸送 液体貨物の保管、加温、他の輸送容器との積替 フロンガスの回収、再生、破壊 ケミカルタンクコンテナの洗浄、メンテナンス ガスタンクコンテナの保管、検査
取引銀行	三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策金融公庫、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地（平成30年3月29日現在）

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
京葉臨海支店	千葉県富津市新富101番5
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
神戸支店 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
阪神支店 阪神営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号 （平成30年1月新設）
水島支店 水島営業所	岡山県倉敷市玉島乙島7471番252号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号

■ 役員（平成30年3月29日現在）

代表取締役社長	松元　孝義	社外取締役	桜田　治
取締役副社長	山中　康利	取締役監査等委員	樋川　浩造
常務取締役	若園　三記生	社外取締役監査等委員	有賀　隆之
取締役	岩崎　祐世	社外取締役監査等委員	相浦　義則
取締役	学頭　和也	社外取締役監査等委員	関　常芳

■ 株式の状況

発行可能株式総数	46,992,000 株
発行済株式総数	13,098,000 株
株主数	15,056 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	3,585,400
山中　康利	1,991,900
有限会社エスアンドアール	600,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	589,000
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	560,000
蓮見　正純	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
有限会社エムアンドエム	300,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	261,300

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
上場取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org　ミックス　責任ある木質資源を使用した紙　FSC® C022915